

NEWS RELEASE

2007年5月10日
コベルコクレーン株式会社

コベルコクレーン 2007年3月期 決算概要

【2006年度の概況】

海外のクレーン市場は、旺盛なエネルギー関連需要を背景に豊富な資金の元、急速なエネルギー増産関連の投資を進める中東、造船業の活況により需要が拡大している韓国、中古車不足から新車需要の拡大が続く東南アジア、住宅投資にやや減速感があるものの依然需要拡大が続く北米、堅調に推移する欧州など世界的に好調さを持続しています。

また、国内のクレーン市場においては、国内景気の回復による民需の拡大、中古車の海外輸出による国内ストック台数の減少、排ガス規制などの環境対応で需要が大幅に回復しており、引続き大幅な需要拡大傾向にあるといえます。

このような環境の下、当社は、世界的なクレーン需要の拡大を確実にとらえて、国内及び海外の主要エリアで販売台数を大幅に伸ばすとともに、将来へ向けた事業基盤の整備に取り組みました。

クローラクレーンの排ガス3次規制対応グローバルモデルの市場への投入
中東・インド・豪州など資源国への重点販売促進
マニトワック社・タダノ社との連携による収益力拡大
資材費高騰の影響ミニマイズに向けた販売価格の是正
世界需要拡大に対応した生産能力増強

これらの取り組みにより、当期のクレーン新車販売台数(全クレーンメニューの総台数)は約730台を達成し、前年度比で約38%の増加となり(05年度の新車販売台数は約530台)、連結の経常利益及び当期利益において本年度よりスタートした新中期3ヵ年計画を初年度で達成することができました。

北米・欧州ならびに日本を含めたアジア・中東における販売台数の拡大が、収益面で大きく貢献しました。また、クローラクレーンにおいては、積極的なグローバル展開の推進により、海外向けの売上比率は、台数ベースで80%近くまで達しております。

これらの結果、コベルコクレーンの2007年3月期(2006年4月～2007年3月)の業績は、連結の売上高で前年度比約1.4倍、経常利益で前年度比約2.3倍の収益を確保することができました。

<2007年3月期の実績>

{単位:百万円、()内は前年度比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	2007年3月期	56,407 (+42.1%)	5,172 (+121.8%)	4,957 (+125.4%)	2,971 (+132.7%)
	2006年3月期	39,684	2,332	2,199	1,277
単体	2007年3月期	54,181 (+41.9%)	4,379 (+110.3%)	4,185 (+118.7%)	2,454 (+126.6%)
	2006年3月期	38,176	2,082	1,914	1,083

連結の売上高は、国内向けが212億円(前年度比+18.0%)、海外向けが352億円(同+62.1%)となり、全体としては564億円(同+42.1%)となりました。また、財務面においても、グループの外部負債削減など更なる健全化に取り組みました。

【2006年度の事業別状況】

海外市場

需要拡大傾向が続く海外市場においては、更なるグローバル展開を目指し以下の取り組みを行いました。

原油高を背景にオイルマネーに沸く中東市場においては、06年4月に欧州法人の子会社として現地法人を設立し、販売・サービス体制を整えました。その結果、直接の中東向け販売台数を伸ばすとともに、他のエリアとの連携強化により、欧州・東南アジア・韓国の販売ネットワークを活用して中東向け販売需要を確実にとらえることができました。

住宅投資にやや減速感が出てきた米州市場においては、ハイウェイ・原油・環境関連投資が旺盛で、依然としてクレーン需要の拡大傾向にあります。この好景気をとらえて、代理店・サービス流通網の拡大による当社独自流通の強化を図り、販売台数を大きく伸ばしました。

加えて、欧州地域においても、大手建築業者やレンタル会社への積極的な受注活動や連携強化により、中東向け及び欧州圏内の需要も確実に取り込み、大幅に新車の販売台数を伸ばすことができました。

また、造船業が活況を呈する韓国においても、引続き販売台数を伸ばすことができました。

更に、インフラ整備に加えエネルギー資源等の増産に沸くインド・豪州、中古車不足により新車需要が旺盛な東南アジアなど、中国を除く殆どの世界主要エリアで販売台数を伸ばしました。

中国市場においては、輸入機に対する免税処置の厳格運用化、中国競合メーカーの台頭により、販売台数は前年度を下回りましたが、引続き旺盛なインフラ整備によりクレーン需要の増加が見込まれることから、石化・冶金関連、現地レンタル会社への販売促進などに積極的に取り組みました。

米国マニトワック社とのアライアンス

04年4月より米国より開始したクローラクレーンのOEM供給については、06年1月より排ガス3次規制に対応した4機種から全世界にOEM供給を開始致しました。供給台数は、本年度も順調に推移し、05年度比約1.7倍の販売台数を確保することができました。また、更なる生産性向上や開発効率化などを図るべく、連携強化を引続き検討しております。

更にマニトワックグループ傘下のドイツ・グローブ社製のオールテレーンクレーンのOEM調達も、05年より開始した最大吊上げ能力265トンに続き、最大吊上げ能力120トンのモデルを06年7月に開催された建機展への出展を契機に日本市場へ本格導入を致しました。最終的には、4機種程度の導入を計画し、品揃え強化を順次図っていきます。

国内市場

クローラクレーン新車市場においては、需要が前年度比19%増と好調に推移し、当社もこの新車需要の拡大をとらえて販売台数を着実に伸ばし、トップシェアを獲得することができました。

ラフテレーンクレーン市場においても、前年度比20%増と引続き大きく需要が伸び、それを上回る伸び率で販売台数を伸ばしました。

生産面においては、国内および輸出機の旺盛な需要や受注拡大への対応を目指して、取引先の協力の元、調達能力を強化し、生産面では、ジャストインタイム生産の導入に着手し、順調に生産効率を高め、積極的な増産対応に取り組みました。

ストックビジネスについても、部品・サービスの体制整備に取り組み、確実に体質強化が図れました。

タダノ社との提携関係

ラフテレーンクレーンについて、小型機種本体のOEM供給及び大型機種の走行体(キャリア部)のOEM供給を受けているタダノ社との提携関係においても、逼迫している需要環境の中、有効な提携関係を維持することができました。今後も引続き緊密な協力関係を継続していきたいと考えております。

【今後の重点課題と2007年度の見通し】

07年度は、北米にやや減速感の気配があるものの、中東のエネルギー関連設備の建設が依然好調に推移することから、世界的なクレーン需要は、引続き好調に推移すると予想されます。しかし、鋼材・原油の高騰を背景とする購入資材費のアップ、世界的な活況を背景とする調達部品の入手性悪化などの収益圧迫要因も懸念されます。

このような事業環境の中、07年度の業績見通しについては、下記の重点課題に確実に取り組むことで、中期計画のテーマである「クレーン事業の再構築」の基礎を成し遂げ、06年度を上回る収益確保を計画しております。

< 重点取り組み課題 >

更なる生産・出荷の最大化と安定生産体制の強化
 調達ソース拡大と確実なコストダウンの実行
 提携パートナーとの協力体制の継続による収益拡大
 08年度に向けた中東・インドでの更なる取組強化と欧米での新規ユーザーの開拓
 ホイールビジネス強化とオールテレクレーンの販売・サービス体制の更なる強化
 ライフサイクルビジネス強化に向けた体制及び流通整備

< 2007年度の見通し >

{単位:百万円、()内は前年度比}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	66,000 (+17.0%)	5,400 (+4.4%)	5,300 (+6.9%)	3,300 (+11.1%)
単体	62,000 (+14.4%)	4,700 (+7.3%)	4,600 (+9.9%)	2,700 (+10.0%)

* 2007年度における為替レート前提: 1米ドル=110円、1ユーロ=140円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

会社概要

社名	コベルコクレーン株式会社		
英社名	KOBELCO CRANES CO.,LTD.		
創立	2004年4月1日		
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1	代表	03-5789-2130
資本金	73.8億円 (株)神戸製鋼所 100%		
代表取締役	丹野 宜弘(たんの よしひろ)		
事業内容	建設機械の開発、生産、販売並びにサービス		
ホームページ	http://www.kobelco-cranes.com		

コベルコクレーン株式会社

平成19年3月期 決算業績概要

会社名 コベルコクレーン株式会社
 代表者 代表取締役社長 丹野 宜弘
 問合せ先責任者 執行役員 経営企画部長 砂河利文 :03(5789)2130
 親会社 株式会社神戸製鋼所(当社株式の保有比率:100%)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年3月期	56,407	5,172	4,957	2,971	28,624 20
18年3月期	39,684	2,332	2,199	1,277	12,306 02

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	一株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	41,945	24,265	57.8	238,350 11
18年3月期	36,790	21,592	58.7	213,946 51

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,274	1,387	1,338	2,586
18年3月期	922	347	540	1,072

2. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年3月期	54,181	4,379	4,185	2,454	23,649 82
18年3月期	38,176	2,082	1,914	1,083	10,441 63

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	一株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,570	23,493	57.9	230,370 50
18年3月期	36,247	21,931	60.5	211,287 84

(3) キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,805	2,218	1,161	736
18年3月期	555	304	300	310

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結(通期)	66,000	5,400	5,300	3,300
個別(通期)	62,000	4,700	4,600	2,700